



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月5日

上場会社名 株式会社 インテリックス

上場取引所 東

コード番号 8940 URL <http://www.intellex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当兼経営企画部長 (氏名) 鶴田 豊彦

TEL 03-5459-3901

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	20,033	0.5	1,167	5.1	719	△0.1	518	△38.9
22年5月期第3四半期	19,940	△26.1	1,110	—	720	—	849	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	6,891.73	6,756.60
22年5月期第3四半期	13,499.78	13,168.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	22,840	6,042	26.3	79,766.46
22年5月期	21,020	5,730	27.2	75,815.76

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 6,006百万円 22年5月期 5,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00
23年5月期	—	1,500.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

23年5月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、業績予想を算定することが困難なことから、一旦未定とさせていただきます。今後の業績の見通しにつきましては、精査の上、確定次第速やかに開示させていただきます。なお、当該理由等につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期3Q	75,300株	22年5月期	75,300株
② 期末自己株式数	23年5月期3Q	—株	22年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期3Q	75,300株	22年5月期3Q	62,896株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成23年5月期の連結業績予想」に記載の通り、業績予想が困難であるため、23年5月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向を示し景気の持ち直し感があるものの、内需は引き続き低調で、設備投資の回復が鈍く、個人消費も所得環境の改善遅れから依然厳しく、予断を許さない状況でありました。

首都圏における中古マンションの成約件数は、（財）東日本不動産流通機構によりますと平成22年11月まで7ヶ月連続で前年を下回っておりましたが、それ以降平成23年2月まで3ヶ月連続で前年を上回りました。

このような環境下、当社グループにおいて、主たる事業であります中古マンションをリノベーション（再生）した「リノヴェックスマンション」の販売が、秋口の落ち込みがあったものの総じて底堅く前年同期を上回る販売件数となりました（前年同期比6.1%増）。一方で、販売価格は、市場相場が前年水準を上回って推移しており、当社においても前年同期に比べ5.4%上昇しました。これにより、リノヴェックスマンション販売の売上高は、前年同期に比べ11.8%増加しました。しかし、その他不動産事業における物件販売が無かったことや、賃貸物件の売却に伴う賃貸収入の減少もあり、全体の売上高としましては前年同期とほぼ同水準となりました（同0.5%増）。

利益面では、売上総利益が、リノヴェックスマンションの販売による増益（同9.3%増）寄与により、前年同期から3.1%増加いたしました。そして、営業利益は、販売費及び一般管理費の微増（同1.9%増）を吸収して、前年同期に比べて5.1%増加いたしました。また、経常利益は、営業外費用において、物件仕入れの増加に伴う有利子負債コストの増加（同3.1%増）や、持分法による投資損失13百万円等の計上もあり、前年同期と同水準（同0.1%減）となりました。

当社グループは、業容拡大に向けたリノヴェックスマンション用物件の仕入強化に取り組んでおり、当第3四半期までの累計仕入実績は、仕入件数が944件（同13.6%増）、仕入金額が155億68百万円（同27.4%増）となりました。

以上によりまして、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が200億33百万円（同0.5%増）、営業利益11億67百万円（同5.1%増）、経常利益は7億19百万円（同0.1%減）となりました。そして、四半期純利益は、前年同期に計上した特別利益（固定資産売却益）が無くなったことや、税効果会計による法人税等調整額の増加もあり、結果、5億18百万円（同38.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕）

当事業部門におきまして、当該期間（9ヶ月）における物件販売による売上は、販売件数が835件（前年同期比6.1%増）、平均販売価格が2,307万円（同5.4%増）で推移したことにより、売上高は192億70百万円（同11.8%増）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は、保有する賃貸物件が減少し売上高が2億67百万円（同17.2%減）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高は195億64百万円（同11.3%増）、営業利益は12億89百万円（同3.4%増）となりました。

（その他不動産事業）

当事業部門におきましては、その他不動産（ビル、戸建、土地等）の物件販売はありませんでした。また、その他不動産による賃貸収入売上は、保有する賃貸物件が減少し3億50百万円（同22.5%減）、その他収入売上は1億19百万円（同76.5%減）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は4億69百万円（同80.2%減）、営業利益は2億2百万円（同12.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の分析）

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産が228億40百万円（前連結会計年度末比18億20百万円増）、負債が167億98百万円（同15億7百万円増）、純資産は60億42百万円（同3億12百万円増）となりました。

資産の主な増加要因は、リノヴェックスマンション事業の拡大に向けて物件仕入を拡充したことにより、たな卸資産が23億82百万円増加したことによるものであります。

負債の主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が15億7百万円減少したものの、短期借入金が18億68百万円、長期借入金が12億92百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産の主な増加要因は、四半期純利益を5億18百万円計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前四半期純利益を7億4百万円計上しましたが、物件仕入の拡充によりたな卸資産が23億82百万円増加したこと等を主な要因として、18億31百万円の支出超過（前年同期は16億13百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が11億44百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入11億84百万円等により、18百万円の収入超過（前年同期は3億40百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が29億42百万円、社債の償還による支出が2億95百万円、配当金の支払額が2億12百万円あった一方で、長期借入れによる収入27億28百万円、短期借入金の純増加額18億68百万円等により、13億94百万円の収入超過（前年同期は18億3百万円の支出超過）となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少し4億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(平成23年5月期の通期連結業績予想について)

当社グループは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響の第一報といたしまして、「「東北地方太平洋沖地震」の影響に関するお知らせ」（平成23年3月14日付）にて、当社グループの全役員に人的被害は無く、また、保有物件に対する地震の影響は軽微である旨を公表いたしました。その後、被災地を中心とした企業における生産・物流面での問題が発生しており、当社グループにおいても、二次的影響として施工面、販売面の事業活動において制約を受けてきております。

施工面においては、住宅設備機器・資材メーカーの生産・物流拠点の被災や計画停電等の影響によって、内装資材の調達に遅延が発生しております。そのため、当社グループのリノベーション内装工事の一部に遅れが生じ、施工期間が延びることで販売時期が遅れる物件が出てきております。また、販売面においては、当社物件の案内・仲介業務を担っていただく多くの不動産仲介会社で、広告や営業活動の自粛措置がとられております。加えて、物件購入希望者の購買意欲への影響も今後懸念されるところであります。

したがって、当社の場合、第4四半期（3～5月）は繁忙期であり収益寄与度が最も高い期間となっており、当該期間の業績が通期に少なからぬ影響を与えることも想定されます。

以上によりまして、震災による事業活動に及ぼす影響を見込み難い現況に鑑み、当社グループといたしましては、平成23年5月期の通期連結業績予想を一旦未定とさせていただきます。今後の業績の見通しにつきましては、精査の上、確定次第速やかに開示させていただきます。

(平成23年5月期の期末配当予想について)

平成23年5月期の期末配当予想は、1株当たり1,500円（年間配当は3,000円、平成22年7月12日発表）としておりましたが、震災後の業績に与える影響が不透明な状況にあるため、引き続き精査した上で決定・公表することとし、現時点では未定とさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

②アフターサービス保証引当金

アフターサービス保証費用は、従来、発生時に費用処理しておりましたが、売上高とアフターサービス保証費用の対応関係を明確なものとし、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として、当第1四半期連結会計期間より将来発生見込額をアフターサービス保証引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、期首時点でのアフターサービス保証費用の発生見込額20,696千円を特別損失に計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益に与える影響は1,525千円、営業利益及び経常利益は2,312千円、税金等調整前四半期純利益は23,008千円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,718	1,237,388
売掛金	15,357	23,057
販売用不動産	13,309,264	12,104,332
仕掛販売用不動産	2,846,558	1,669,050
前渡金	236,097	199,238
繰延税金資産	316,565	477,618
その他	190,969	132,757
貸倒引当金	△4,723	△3,407
流動資産合計	17,688,808	15,840,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,612	1,279,077
土地	2,965,296	2,965,296
その他(純額)	11,419	13,166
有形固定資産合計	4,222,327	4,257,540
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他	3,533	4,264
無形固定資産合計	471,196	471,928
投資その他の資産		
投資有価証券	202,784	213,399
繰延税金資産	3,005	1,677
その他	261,512	255,762
貸倒引当金	△8,701	△19,611
投資その他の資産合計	458,600	451,228
固定資産合計	5,152,125	5,180,697
資産合計	22,840,933	21,020,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,211	235,120
短期借入金	8,790,721	6,922,234
1年内償還予定の社債	35,000	295,000
1年内返済予定の長期借入金	2,713,284	4,220,340
未払法人税等	18,986	41,726
前受金	105,462	117,069
アフターサービス保証引当金	23,008	—
その他	276,683	405,301
流動負債合計	12,236,356	12,236,793

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
固定負債		
社債	215,000	—
長期借入金	3,858,879	2,566,631
その他	487,882	487,146
固定負債合計	4,561,761	3,053,777
負債合計	16,798,118	15,290,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,688	1,656,688
資本剰余金	1,765,537	1,765,537
利益剰余金	2,587,518	2,294,471
株主資本合計	6,009,744	5,716,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,330	△7,770
評価・換算差額等合計	△3,330	△7,770
新株予約権	36,401	21,235
純資産合計	6,042,815	5,730,162
負債純資産合計	22,840,933	21,020,733

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	19,940,501	20,033,454
売上原価	17,043,479	17,046,078
売上総利益	2,897,022	2,987,376
販売費及び一般管理費	1,786,697	1,819,981
営業利益	1,110,325	1,167,394
営業外収益		
受取利息	308	299
受取配当金	2,329	1,903
違約金収入	13,751	8,150
受取和解金	10,086	—
受取保険金	648	—
補助金収入	18,604	—
持分法による投資利益	13,635	—
その他	7,677	15,141
営業外収益合計	67,041	25,494
営業外費用		
支払利息	389,201	376,886
支払手数料	51,068	75,215
株式交付費	10,799	—
社債発行費	—	2,020
持分法による投資損失	—	13,405
その他	6,141	6,141
営業外費用合計	457,211	473,669
経常利益	720,155	719,219
特別利益		
固定資産売却益	148,557	—
貸倒引当金戻入額	6,124	6,211
その他	1,823	—
特別利益合計	156,505	6,211
特別損失		
固定資産処分損	453	45
ゴルフ会員権評価損	14,668	—
アフターサービス保証引当金繰入額	—	20,696
その他	3,700	—
特別損失合計	18,821	20,741
税金等調整前四半期純利益	857,839	704,688
法人税、住民税及び事業税	2,936	26,017
法人税等調整額	5,820	159,724
法人税等合計	8,757	185,741
四半期純利益	849,082	518,947

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	857,839	704,688
減価償却費	49,301	45,637
株式報酬費用	15,886	15,166
繰延消費税等償却額	140	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,383	△9,593
アフターサービス保証引当金の増減額 (△は減少)	—	23,008
受取利息及び受取配当金	△2,637	△2,202
支払利息	389,201	376,886
株式交付費	10,799	—
社債発行費	—	2,020
持分法による投資損益 (△は益)	△13,635	13,405
ゴルフ会員権評価損	14,668	—
固定資産売却損益 (△は益)	△148,557	—
固定資産処分損益 (△は益)	453	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,879	7,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,255,003	△2,382,440
前渡金の増減額 (△は増加)	△59,837	△36,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,270	38,090
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△23,339	808
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△253,426	11,949
その他の資産の増減額 (△は増加)	81,052	△13,341
その他の負債の増減額 (△は減少)	△185,553	△161,370
小計	2,056,364	△1,366,400
利息及び配当金の受取額	2,637	3,852
利息の支払額	△446,948	△414,269
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,697	△54,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,749	△1,831,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,500	△1,144,983
定期預金の払戻による収入	—	1,184,588
固定資産の取得による支出	△25,984	△7,338
固定資産の売却による収入	651,786	—
貸付けによる支出	△10,890	△15,000
貸付金の回収による収入	16,720	1,077
出資金の払込による支出	△20,000	—
その他	△152	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,979	18,344

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,256,704	1,868,486
長期借入れによる収入	1,247,000	2,728,000
長期借入金の返済による支出	△4,401,362	△2,942,808
社債の発行による収入	—	247,979
社債の償還による支出	△887,000	△295,000
株式の発行による収入	1,030,394	—
配当金の支払額	△49,605	△212,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,803,869	1,394,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,859	△419,065
現金及び現金同等物の期首残高	951,101	866,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,961	447,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	中古マンション再生流通事業 (千円)	その他不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,574,745	2,365,755	19,940,501	—	19,940,501
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,574,745	2,365,755	19,940,501	—	19,940,501
営業利益	1,246,852	179,790	1,426,643	△316,318	1,110,325

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 中古マンション再生流通事業……中古マンションを購入し再生させて販売する事業。
- (2) その他不動産事業……ビル・戸建・土地の売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (平成21年6月1日～平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (平成21年6月1日～平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、築年数の経過した中古マンションを仕入れ、高品質な内装を施し、「リノヴェックスマンション」として販売する「中古マンション再生流通事業」を主な事業とし、それ以外にビル・戸建・土地の売買及びこれらの物件に係る不動産賃貸等の不動産関連事業を「その他不動産事業」として展開しております。

従って、当社グループでは、「中古マンション再生流通事業」と「その他不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成23年2月28日）

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	中古マンション 再生流通事業 (千円)	その他 不動産事業 (千円)			
売上高					
外部顧客への売上高	19,564,316	469,137	20,033,454	—	20,033,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,564,316	469,137	20,033,454	—	20,033,454
セグメント利益	1,289,111	202,616	1,491,727	△324,333	1,167,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△324,333千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。